

各区地域包括支援センター運営協議会報告

平成24年7月

大阪市 福祉局 高齢福祉課

平成24年度第1回各区地域包括支援センター運営協議会 開催状況について

平成23年度の地域包括支援センター及び総合相談窓口(ブランチ)の事業実績・決算・事業計画等について協議会に報告し、各センター及びブランチの実情把握・問題点等の確認を行い、今後の運営等についての審議を行った。

各区運営協議会協議会開催年月日

区	開催年月日
北	平成24年6月28日
都島	平成24年6月28日
福島	平成24年6月29日
此花	平成24年6月26日
中央	平成24年6月12日
西	平成24年6月12日
港	平成24年6月28日
大正	平成24年6月22日
天王寺	平成24年7月4日
浪速	平成24年6月6日
西淀川	平成24年6月25日
淀川	平成24年6月14日
東淀川	平成24年6月7日
東成	平成24年6月20日
生野	平成24年6月8日
旭	平成24年6月18日
城東	平成24年6月12日
鶴見	平成24年6月27日
阿倍野	平成24年6月11日
住之江	平成24年6月14日
住吉	平成24年6月12日
東住吉	平成24年6月29日
平野	平成24年6月25日
西成	平成24年6月28日

各区地域包括支援センター運営協議会での
主な意見・要望

項目	主な意見・要望	区名
地域包括支援センター・ブランチの 事業報告、決算について	<ul style="list-style-type: none"> 相談等、気軽に包括へ相談できている。 居宅介護支援事業所は規模がさまざま、包括に後方支援をしっかりとお願いしたい。 	都島
	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度、区地域ケア研究集会を開催し高く評価している。 総合相談件数のうち、解決できた件数という視点は効果を見るうえで必要ではないか。 	中央 西
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室を実施されているが、訪問看護ステーション利用者120人の中で教室を知っている人は誰もいなかった。本当に家族に周知はできているのか？ 	大正
	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民は具体的に虐待を知ることはない、どのようにアプローチされているか知らない。 	西淀川
	<ul style="list-style-type: none"> 日々の井戸端会議等(診察の待合)日常での把握が大切、地域と顔の見える付き合いをしてほしい。 	淀川
	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域で具体的にどのような問題があるのか、どのようにして地域とネットワーク作りをしているのか、わかりやすく報告してほしい。 数字だけではなく、具体的な動きがわかるような報告をしてほしい。 	鶴見
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者ケア推進のため、ネットワーク推進員との情報共有をはかることが重要である。先駆的に取り組んでいる地域を参考にしてみたい。 認知症ネットワーク事業は今年度医師会に委託されているが、区が主体となって進めてもらいたい。 	阿倍野
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防講演会の人数報告が出ていて興味深い。 	住之江
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防ケアマネジメント業務について、母数が増えているが、参加率が下がっている。二次予防は包括の目玉であるのでがんばってほしい。 	住吉
	<ul style="list-style-type: none"> 小地域ケア会議等さまざまな機会を持って少人数で討論するのは良いと思う。地域の他職種集まる会議も有意義であったが、もう少し小規模のほうが意見が出やすいのでは？ 数は評価の指標であるので、計上のもれがないようにしてほしい。 	東住吉 平野
地域包括支援センター・ブランチの 評価(自己評価・評価のしくみ) について	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価の根拠がわかりにくかった。4と5が多いがそれが妥当なのか判断が難しい。 	北
	<ul style="list-style-type: none"> 「包括の認知度はややあがっている」という意見と、「何をしているのか解らないと言われている」という意見がある。引き続き周知を図るように努力を求め。 	福島
	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネとの連携がスムーズにできている。区内に2か所の地域包括支援センターがあることの理解が徐々に広がっている。 	港
	<ul style="list-style-type: none"> 区民としては事業所によって差が出ないようにしてほしい。 	浪速
	<ul style="list-style-type: none"> 虐待対応取り組みは、虐待後の対応より虐待に至らないような取り組みが大切ではないか。 介護予防事業にかかるケアプランを立てる時に、対象者に必要性を理解してもらうまでに時間を要している。高齢者が理解しやすい介護予防事業の周知の徹底が必要。 	生野
	<ul style="list-style-type: none"> 包括がネットワークの構築する上で地域で頼りにしている推進員は今後も残すべきである。 休日夜間の対応は整備されてきている。 民生委員や女性部の役員の中でも、包括の役割を知らない人がいるので今後も周知徹底してもらいたい。 	旭
<ul style="list-style-type: none"> 区保健福祉センターが直接評価することで日ごろの連携を生かし身近な視点で評価できるのはよい。 自己評価にて各包括が弱いところを把握できていると思われるので、その点に対して強化、取り組みを行ってほしい。 	平野	
地域包括支援センター・ブランチの 事業計画について	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の把握を行う際、既存のサービスを利用していない方や食事サービス等の地域の会に出ていけない人の把握も行う事が重要。 	北
	<ul style="list-style-type: none"> 居宅事業所連絡会で勉強会を行っているが、介護予防支援業務の研修も実施してほしい。 	天王寺
	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアには薬剤師の力も必要、計画に反映されるように。 	東淀川
	<ul style="list-style-type: none"> 様々な事業の参加者は固定しがち、本当にニーズのある方の対応が必要。 人をネットワークの中に入れて、そこにいれば安心というしくみ作りが必要。効率よく動いて情報のやりとりをすることも重要だが、いずれにしても区民への広報が大事。 	東成
	<ul style="list-style-type: none"> 地域で包括・ブランチをうまく活用できていないと感じる。 ブランチのアピール不足。相談に中々繋がらないし、件数も少ない。 高齢者は遠くには行けないので、地域に行ける場所、話ができるような地域の拠点がいくつか必要。心の拠り所を地域に求めているのではないかと？小・中学校区にいくつか点在できればいいと思う。 情報不足が問題。医師会・歯科医師会・薬剤師会も含めた医療にはカルテがあるので情報源として大きなポイント。個人情報の守秘義務があるが、情報の共有化については行政を中心としたシステム作りが必要。 	

各区地域包括支援センター運営協議会での
主な意見・要望

項目	主な意見・要望	区名
地域包括支援センター・ブランチの 事業計画について	・ 地域との連携が一層図れるよう、活動の周知が必要。	生野
	・ 家族単位での支援が必要な複合的問題を持ったケースが多くなっている。 障害者福祉・介護保険・行政など、多くの関係機関のつながりが重要。介護保険の枠を超えたネットワーク構築を。 ・ 丁寧に「改善取り組み計画」を挙げているので期待したい。	住之江
	・ 息子からの虐待も多いので、男性介護者への支援をしてほしい	住吉
	・ 区包括のみで行われている介護予防事業（口腔・栄養等）を他包括にも広げてほしい。	東住吉
	・ 医療・福祉・介護との連携なくして地域での高齢者支援は困難であり、包括と医療（特に医師会）との連携強化が必要。 認知症高齢者支援ネットワーク事業は名称が変わるが、認知症を切り口とした地域連携事業は継続することから、本事業を機会として包括と医師会の顔の見える関係づくりの確立を目指していくことが課題。	西成
その他	・ 災害時即稼働できるよう、関係機関との日頃の連携が重要。	都島
	・ 他からの相談で包括に引き継いだら、引継ぎ後報告がなかった。 包括の多忙さも理解はしているが連携を図るためにも連絡・報告は徹底してほしい。	福島
	・ いつも介護事業者に協力的でありがたい。 ・ 今後、認知症とがん患者は増加すると思う。 認知症の対策はしているが、今後、在宅のがん患者支援はどうするのか？	中央
	・ 公募区長の権限が強くなるのなら、例えばこの協議会を窓口にしてネットワーク推進員を残してほしいという要望書を出してもよいのではないか？ネットワーク推進員の活動を停滞させないでほしい。	大正
	・ 認定事務センターが設置されたことにより、認定業務が滞っている。	浪速
	・ 認知症に関する教育を進めてほしい。 ・ 包括・高齢者虐待・認知症の周知・広報と、包括等の支援者への通報・連絡につながるシステム作りが必要。 ・ 相談実績にあわせた人員配置をお願いしたい。	西淀川
	・ 機関紙を作っているということだが、見たことが無い。もっと区民の目につくような所に設置するなど、PR効果がある設置場所を考える必要がある。	鶴見
	・ これからも現場の声を吸い上げて、糾弾するわけではないが包括に苦情等厳しい声も伝えていきたい。紙面上だけでなく熱い運営協議会にしていきたい。 ・ 二次予防事業所が少ない。参加事業所が増えるよう啓蒙をお願いしたい。	住之江
	・ 包括へ措置権限をつけるべきである。自分たちで決め行う意識につながる。	平野
	・ 訪問看護師やヘルパーといったサービス事業所へのスタッフへの周知が重要。そこから区民への周知につながる。 ・ 地域の研修会に参加する人は決まっているので、参加しない人へも情報が届くようにしてほしい。	平野
	・ 平成18年4月の包括設置当初と現在の人員配置は変わらないが、支援困難事例や様々な課題が増えている中、単に高齢者人口による配置基準ではなく地域特性を考慮した配置が検討課題。	西成